

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年9月20日

**【中間会計期間】** 第145期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

**【会社名】** 関東天然瓦斯開発株式会社

**【英訳名】** Kanto Natural Gas Development Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐 竹 誠

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3241)5511

**【事務連絡者氏名】** 総務部副部長 水 野 彦二郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3241)5511

**【事務連絡者氏名】** 総務部副部長 水 野 彦二郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る経営指標等

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	14,276,843	19,439,877	21,975,636	29,381,235	37,633,520
経常利益 (千円)	2,659,018	2,928,229	3,229,022	3,530,563	3,995,868
中間(当期)純利益 (千円)	1,246,975	1,130,800	1,683,031	1,732,575	1,816,973
純資産額 (千円)	49,599,303	51,602,960	61,378,568	50,209,323	53,678,153
総資産額 (千円)	70,348,082	72,401,343	77,715,352	70,784,749	76,477,052
1株当たり純資産額 (円)	819.12	852.59	900.56	828.71	886.29
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	20.59	18.68	27.81	27.91	29.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.5	71.3	70.1	70.9	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,756,241	3,102,747	3,279,487	4,332,061	5,255,223
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,519,030	1,455,528	3,544,850	6,686,909	2,369,735
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,588	359,193	577,466	440,314	584,602
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	17,282,678	17,795,919	17,965,949	16,507,893	18,808,779
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	410 (75)	406 (74)	397 (74)	406 (76)	403 (73)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していない。

3 当中間連結会計期間(第145期中)より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る経営指標等

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	5,582,806	6,068,860	6,367,698	11,055,496	12,078,631
経常利益 (千円)	1,349,099	1,422,075	1,678,345	2,411,917	2,737,754
中間(当期)純利益 (千円)	827,962	689,997	1,104,298	1,397,313	1,461,488
資本金 (千円)	7,902,185	7,902,185	7,902,185	7,902,185	7,902,185
発行済株式総数 (株)	60,996,473	60,996,473	60,996,473	60,996,473	60,996,473
純資産額 (千円)	41,825,185	43,418,359	45,648,942	42,459,543	45,489,881
総資産額 (千円)	49,204,106	50,569,824	54,722,840	49,553,998	54,367,722
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.50	3.50	5.00	7.00	10.00
自己資本比率 (%)	85.0	85.9	83.4	85.7	83.7
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	147 (7)	147 (6)	144 (8)	146 (7)	144 (7)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 第144期の1株当たり配当額には、創業75周年記念配当3円が含まれている。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	270 (66)
ヨード・かん水事業	18 ( 1)
建設事業	43 ( 4)
その他の事業	8
全社(共通)	58 ( 3)
合計	397 (74)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 「従業員数」の欄の( )内は、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員等であり、外数である。

### (2) 提出会社の状況

従業員数(名)	144 ( 8)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 「従業員数」の欄の( )内は、嘱託、パートであり、外数である。

### (3) 労働組合の状況

当社と大多喜ガス株式会社(連結子会社)の従業員、関東建設株式会社(連結子会社)・関東興産株式会社・株式会社テクノアース(以上、当社の子会社)及びオータキ産業株式会社(連結子会社)・株式会社房総コンピューターサービス(以上、大多喜ガス株式会社の子会社)への出向者を一体として「関東天然瓦斯開発労働組合」が結成されており、ユニオンショップ制を採用している。

当該組合は「全国ガス労働組合連合会」に属しており、平成18年6月30日現在の組合員数は300名で、課長代理以上の職にある者、人事担当の係長及び嘱託の者を除き全員組合員になっている。会社と労働組合との関係は円満に推移している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰といった懸念材料はあったが、好調な企業業績を背景に、個人消費が緩やかに増加する等、堅調な民間需要に支えられ、回復基調で推移した。

また、当社の主たる事業地域である千葉県においても、雇用情勢や所得環境に改善の動きが見られたほか、住宅着工の増加が続く等、緩やかな回復傾向にあった。

こうした状況のなか、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ13.0%増の21,975,636千円、経常利益は前年同期に比べ10.3%増の3,229,022千円となった。また、中間純利益は、固定資産に係る減損損失の減少等を受けて、前年同期に比べ48.8%増の1,683,031千円となった。

なお、当社グループの主たる事業であるガス事業の性質上、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりである。

#### < ガス事業 >

輸入エネルギー価格高騰の影響による販売価格の一部上昇に加え、家庭用等の堅調な需要や大口需要の増加が寄与し、売上高は前年同期に比べ15.3%増の19,427,894千円となった。しかしながら、同様に仕入価格も一部上昇したため、営業利益は前年同期に比べ5.2%増の3,370,804千円となった。

#### < ヨード・かん水事業 >

旺盛なヨード需要を受けて、ヨードとかん水の販売価格が上昇したほか、為替が円安で推移したこともあり、売上高は前年同期に比べ19.3%増の1,027,313千円、営業利益は前年同期に比べ50.0%増の301,859千円となった。

#### < 建設事業 >

受注環境が厳しかったため、売上高は前年同期に比べ23.3%減の837,124千円となったが、利益率の上昇により、営業利益は前年同期に比べ28.8%増の58,423千円となった。

#### < その他の事業 >

大型物件及び集合住宅向けガス機器の販売が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ7.8%増の683,304千円となったが、利益率の低下により、営業利益は前年同期に比べ13.1%減の45,554千円となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費等により、3,279,487千円の収入（前年同期は3,102,747千円の収入）となった。次に投資活動によるキャッシュ・フローは、ガスの生産・輸送設備への投資や投資有価証券の取得等により、3,544,850千円の支出（前年同期は1,455,528千円の支出）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、577,466千円の支出（前年同期は359,193千円の支出）となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に比べて842,829千円減少し、17,965,949千円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	3,401,355	5.3
ヨード・かん水事業	598,953	15.3
合計	4,000,308	6.7

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものを含んでいる。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	837,169	12.7	504,717	9.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	19,427,894	15.3
ヨード・かん水事業	1,027,313	19.3
建設事業	837,124	23.3
その他の事業	683,304	7.8
合計	21,975,636	13.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 ガス事業は、その性質上、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産(株)	2,943,551	15.1	3,583,316	16.3
京葉瓦斯(株)	2,572,412	13.2	2,690,235	12.2

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、ガス事業、ヨード・かん水事業等について次のとおりであり、当中間連結会計期間は、試験研究費として48,472千円を投資した。

#### (1) ガス事業

環境に配慮した水溶性天然ガス適正採取技術の研究を行うほか、生産効率化・増産のための研究等を実施している。

#### (2) ヨード・かん水事業

ヨードの特性を生かした殺菌技術の研究やかん水含有物質の研究、及び製造過程における環境対策のための研究等を実施している。

#### (3) その他

新規事業の開拓を図るための研究開発等を実施している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はない。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	茂原鉱業所 (千葉県茂原市)	ガス事業 ヨード・かん水事業	4坑井 (関東台開発 計画)	848,488	平成18年2月	7,000m <sup>3</sup> /日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	茂原鉱業所 (千葉県 茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業	1坑井 (北高根還 元井掘さ く計画)	63,000	3,954	自己 資金	平成18年 12月	平成19年 2月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

##### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	60,996,473	60,996,473	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	60,996,473	60,996,473		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月30日		60,996,473		7,902,185		8,239,053

## (4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町1-1-3	13,050	21.39
合同資源産業(株)	東京都中央区京橋3-1-3	9,676	15.86
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,510	10.67
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,614	4.28
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	2,338	3.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,387	2.27
京葉瓦斯(株)	千葉県市川市市川南2-8-8	1,234	2.02
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インターナシヨ ナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,003	1.64
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	983	1.61
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	975	1.59
計		39,770	65.20

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 485,000		
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,093,000	60,093	
単元未満株式	普通株式 408,473		
発行済株式総数	60,996,473		
総株主の議決権		60,093	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

## 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東天然瓦斯開発株	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	485,000		485,000	0.79
(相互保有株式) 日本天然ガス株	東京都中央区日本橋本町 4 - 15 - 11	10,000		10,000	0.01
計		495,000		495,000	0.81

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	929	988	989	1,099	1,023	924
最低(円)	800	845	850	973	905	761

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役常務 (茂原鉱業所長)	代表取締役常務 (茂原鉱業所長、 同所開発部長)	吉井正徳	平成18年7月1日
常務取締役 (経理担当)、総務部長、 茂原鉱業所総務部長)	常務取締役 (総務部長、経理部長、 茂原鉱業所総務部長)	渡邊俊彦	平成18年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)および当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、あずさ監査法人による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金		4,036,345		4,602,713		4,048,030	
2 受取手形及び 売掛金		3,727,181		3,624,233		3,743,612	
3 有価証券		14,787,501		14,161,301		15,511,371	
4 たな卸資産		474,163		582,411		546,440	
5 繰延税金資産		100,849		107,441		102,468	
6 その他の流動資産		751,995		879,527		493,127	
貸倒引当金		14,687		12,328		14,962	
流動資産合計		23,863,349	33.0	23,945,300	30.8	24,430,089	31.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	( 1 ) ( 3 )	12,853,321		12,943,084		12,827,752	
減価償却累計額		8,322,448	4,530,872	8,638,248	4,304,836	8,475,327	4,352,424
2 機械装置及び 運搬具	( 1 ) ( 3 )	50,187,217		51,196,411		50,088,595	
減価償却累計額		37,896,266	12,290,951	39,348,159	11,848,252	37,963,219	12,125,375
3 瓦斯井		8,096,981		8,247,923		8,119,770	
減価償却累計額		7,007,459	1,089,521	7,383,982	863,941	7,212,674	907,096
4 土地	( 3 )	5,375,601		5,343,318		5,375,225	
5 建設仮勘定		370,304		2,428,644		1,341,917	
6 その他の有形 固定資産	( 1 )	670,830		665,292		658,854	
減価償却累計額		515,688	155,142	528,905	136,386	515,646	143,208
有形固定 資産合計		23,812,393		24,925,379		24,245,248	
(2) 無形固定資産		765,513		766,361		780,976	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		21,073,063		25,379,863		24,266,963	
2 長期貸付金		437,536		337,433		388,702	
3 繰延税金資産		669,392		724,105		684,274	
4 その他の投資 その他の資産	( 2 )	1,892,891		1,751,865		1,794,288	
貸倒引当金		112,796		114,958		113,491	
投資その他の 資産合計		23,960,087		28,078,309		27,020,738	
固定資産合計		48,537,994	67.0	53,770,051	69.2	52,046,963	68.1
資産合計		72,401,343	100.0	77,715,352	100.0	76,477,052	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
1		2,215,652		2,719,558		2,747,439		
2	(3)	1,012,300		923,140		1,003,520		
3		994,160		1,494,648		1,797,849		
4		1,142,524		1,318,935		847,896		
5				25,000				
6		2,187,996		2,555,496		2,276,386		
流動負債合計		7,552,633	10.4	9,036,779	11.6	8,673,091	11.3	
固定負債								
1	(3)	1,440,240		1,400,100		1,471,580		
2		1,935,167		2,523,464		2,825,904		
3		2,840,226		2,985,440		2,922,887		
4		91,400		133,950		118,800		
5		254,869		222,407		204,239		
6		37,513		34,643		56,844		
固定負債合計		6,599,416	9.1	7,300,005	9.4	7,600,255	9.9	
負債合計		14,152,049	19.5	16,336,784	21.0	16,273,347	21.2	
少数株主持分								
少数株主持分		6,646,333	9.2			6,525,551	8.6	
資本の部								
資本金		7,902,185	10.9			7,902,185	10.3	
資本剰余金		8,260,914	11.4			8,260,948	10.8	
利益剰余金		33,702,484	46.6			34,176,803	44.7	
その他有価証券 評価差額金		1,985,130	2.7			3,595,090	4.7	
自己株式		247,754	0.3			256,875	0.3	
資本合計		51,602,960	71.3			53,678,153	70.2	
負債・少数株主持分 及び資本合計		72,401,343	100.0			76,477,052	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1 資本金				7,902,185	10.1		
2 資本剰余金				8,261,740	10.6		
3 利益剰余金				35,420,758	45.6		
4 自己株式				264,385	0.3		
株主資本合計				51,320,299	66.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金				3,169,332	4.1		
評価・換算差額等合計				3,169,332	4.1		
少数株主持分				6,888,936	8.9		
純資産合計				61,378,568	79.0		
負債純資産合計				77,715,352	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		19,439,877	100.0	21,975,636	100.0	37,633,520	100.0	
売上原価		13,160,227	67.7	15,456,301	70.3	26,806,181	71.2	
売上総利益		6,279,649	32.3	6,519,334	29.7	10,827,338	28.8	
販売費及び一般管理費	( 1)							
1 供給販売費		2,397,312		2,614,216		4,927,107		
2 販売費及び一般管理費		1,276,789	3,674,101	18.9	1,071,539	3,685,755	16.8	
営業利益		2,605,548	13.4	2,833,579	12.9	3,377,534	9.0	
営業外収益								
1 受取利息		153,563		201,887		290,306		
2 受取配当金		80,251		104,511		107,521		
3 投資有価証券売却益		2,000		4,738				
4 配管移設補償料		34,609		13,361		48,245		
5 持分法による投資利益		22,991		43,600		89,274		
6 その他の営業外収益		87,866	381,283	2.0	87,202	455,301	2.1	
193,142						728,491	1.9	
営業外費用								
1 支払利息		42,382		41,827		84,050		
2 製品代精算差額		6,336		7,479		6,336		
3 寄附金		3,104		3,269		8,189		
4 その他の営業外費用		6,779	58,602	0.3	7,283	59,858	0.3	
11,580						110,157	0.3	
経常利益		2,928,229	15.1	3,229,022	14.7	3,995,868	10.6	
特別利益								
1 収用補償金				152,031				
2 その他の特別利益				28,255	180,286	0.8	28,026	28,026
特別損失								
1 固定資産除却損	( 2)	49,683		61,714		158,809		
2 貸倒引当金繰入額		53,550		1,600		54,550		
3 減損損失	( 3)	290,863		31,907		290,863		
4 その他の特別損失		13,829	407,926	2.1	95,222	0.4	23,829	528,052
1.4								
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,520,302	13.0	3,314,087	15.1	3,495,842	9.3	
法人税、住民税 及び事業税		1,067,906		1,250,522		1,505,459		
法人税等調整額		78,131	989,774	5.1	25,450	1,225,071	5.6	
153,157						1,352,302	3.6	
少数株主利益			399,728	2.1		405,983	1.9	
326,567							0.9	
中間(当期)純利益		1,130,800	5.8	1,683,031	7.6	1,816,973	4.8	



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,260,781		8,260,781
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		133	133	167	167
資本剰余金中間期末(期末)残高			8,260,914		8,260,948
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			32,826,192		32,826,192
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,130,800	1,130,800	1,816,973	1,816,973
利益剰余金減少高					
1 配当金		211,891		423,745	
2 役員賞与		42,616	254,507	42,616	466,362
利益剰余金中間期末(期末)残高			33,702,484		34,176,803

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	7,902,185	8,260,948	34,176,803	256,875	50,083,062
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			393,369		393,369
中間純利益			1,683,031		1,683,031
自己株式の取得				8,205	8,205
自己株式の処分		792		695	1,487
役員賞与の支給			45,706		45,706
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		792	1,243,955	7,510	1,237,237
平成18年6月30日残高(千円)	7,902,185	8,261,740	35,420,758	264,385	51,320,299

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高(千円)	3,595,090	6,525,551	60,203,704
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			393,369
中間純利益			1,683,031
自己株式の取得			8,205
自己株式の処分			1,487
役員賞与の支給			45,706
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	425,758	363,384	62,374
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	425,758	363,384	1,174,863
平成18年6月30日残高(千円)	3,169,332	6,888,936	61,378,568

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		2,520,302	3,314,087	3,495,842
2		1,430,736	1,215,409	2,847,723
3		37,531	36,704	74,318
4		10,640	5,889	21,083
5		290,863	31,907	290,863
6		13,053	19,944	17,551
7		7,816	12,362	78,315
8			152,031	
9		22,991	43,600	89,274
10		35,077	1,167	36,048
11		19,018	18,168	31,612
12		35,631	62,552	118,292
13		2,797	2,865	5,922
14		169,900	15,150	142,500
15		233,815	306,399	397,827
16		42,382	41,827	84,050
17		271,540	138,563	341,471
18		101,994	35,970	29,717
19		63,885	29,019	467,901
20		51,362	28,318	18,264
21		51,720	55,320	51,720
22		267,370	403,579	210,151
	小計	3,517,984	3,860,026	6,321,337
1				14,896
2		199,208	241,849	333,882
3		44,831	44,630	83,963
4		569,612	777,758	1,330,929
営業活動による キャッシュ・フロー				
		3,102,747	3,279,487	5,255,223

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		500,000		500,000
2 定期預金の払戻による収入		800,000		900,000
3 有価証券の売却による収入		300,000	145,833	492,000
4 有形固定資産の取得による支出		1,487,994	1,951,278	2,232,666
5 工事負担金等による収入		372,310	193,442	412,739
6 有形固定資産の売却による収入		78,810	2,201	92,131
7 無形固定資産の取得による支出		19,254	32,748	35,428
8 投資有価証券の取得による支出		1,135,879	2,048,532	2,777,476
9 投資有価証券の売却による収入		102,000	80,000	1,236,375
10 貸付けによる支出		57,997	8,719	68,997
11 貸付金の回収による収入		67,635	59,988	127,469
12 その他		24,840	14,963	15,883
投資活動による キャッシュ・フロー		1,455,528	3,544,850	2,369,735
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		8,000		16,000
2 長期借入れによる収入		200,000	170,000	482,000
3 長期借入金の返済による支出		305,960	321,860	557,400
4 自己株式の取得による支出 (売却による収入)		6,808	6,718	15,894
5 配当金の支払額		211,964	392,553	424,272
6 少数株主への配当金支払額		26,460	26,334	53,036
財務活動による キャッシュ・フロー		359,193	577,466	584,602
現金及び現金同等物の増減額		1,288,025	842,829	2,300,885
現金及び現金同等物の期首残高		16,507,893	18,808,779	16,507,893
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		17,795,919	17,965,949	18,808,779

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 大多喜ガス(株) オータキ産業(株) 関東建設(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)テクノアース 非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 日本天然ガス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等 (株)テクノアース</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等 京葉パイプライン(株) 持分法を適用していない会社は、当中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左 持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日(決算日)が中間連結決算日と異なるものはない。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものはない。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 ...製品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は主として移動平均法に基づく原価法、未成工事支出金は個別法に基づく原価法。</p> <p>有価証券 (イ)満期保有目的の債券 ...償却原価法。</p> <p>(ロ)その他有価証券 (a) 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>(b) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法。</p> <p>デリバティブ ...時価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 ...同左</p> <p>有価証券 (イ)満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 (a) 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>(b) 時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 ...同左</p> <p>有価証券 (イ)満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 (a) 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>(b) 時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>なお、取得価額において建物及び構築物の15.1%、機械装置及び運搬具の68.2%、その他の有形固定資産の64.4%が定率法により償却されている。</p> <p>無形固定資産 ...鉱業権については生産高比例法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>投資その他の資産 ...信託建物・構築物については定額法。</p> <p>なお、耐用年数、残存価額及び償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>なお、取得価額において建物及び構築物の15.1%、機械装置及び運搬具の68.8%、その他の有形固定資産の64.6%が定率法により償却されている。</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>投資その他の資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金 ...役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間における負担額を計上している。</p>	<p>なお、取得価額において建物及び構築物の15.1%、機械装置及び運搬具の68.6%、その他の有形固定資産の64.1%が定率法により償却されている。</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>投資その他の資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...役員 の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 ...球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に均等配分している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理によっている。 なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については、振当処理を採用している。</p>	<p>退職給付引当金 ...同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 ...同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ...同左</p>	<p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...役員 の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 ...同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ...同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)ヘッジ手段 ...為替予約取引。 (b)ヘッジ対象 ...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ...為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略している。</p> <p>(6)「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく諸準備金等の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)ヘッジ手段 ...同左 (b)ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ...同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(6)「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している租税特別措置法の規定に基づく諸準備金等の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)ヘッジ手段 ...同左 (b)ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ...同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(6)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 ...税抜方式によって いる。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における仕入等に係る消費税等および売上等に係る消費税等は相殺のうえ「流動負債」の「未払金」に含めて表示している。</p> <p>(ロ)</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 ...同左</p> <p>(ロ)株主資本等変動計算書に関する会計基準 ...当中間連結会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用している。</p> <p>なお、「中間連結財務諸表規則」の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結株主資本等変動計算書」を作成している。</p> <p>また、前中間連結会計期間まで作成していた「中間連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当中間連結会計期間からは作成していない。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 ...税抜方式によって いる。</p> <p>(ロ)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は、290,863千円減少している。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を当中間連結会計期間より適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が25,000千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 4」に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を当中間連結会計期間より適用している。 従来資本の部の合計に相当する金額は54,489,632千円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、290,863千円減少している。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
(中間連結貸借対照表) 仕入等に係る消費税等および売上等に係る消費税等は、前中間連結会計期間においてはそれぞれ両建てのまま「流動資産」の「その他の流動資産」および「流動負債」の「その他の流動負債」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間においては仕入等に係る消費税等および売上等に係る消費税等を相殺のうえ、「流動負債」の「未払金」に含めて表示することに変更した。 なお、当中間連結会計期間における相殺前の仕入等に係る消費税等は972,645千円であり、売上等に係る消費税等は1,129,929千円である。	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上している。 この結果、「販売費及び一般管理費」が13,048千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少している。		(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上している。 この結果、「販売費及び一般管理費」が26,100千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
<p>1 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額</p> <p>建物及び構築物 55,315千円</p> <p>機械装置及び運搬具 16,415,948千円</p> <p>その他の有形固定資産 549千円</p>	<p>1 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額</p> <p>建物及び構築物 55,400千円</p> <p>機械装置及び運搬具 16,459,999千円</p> <p>その他の有形固定資産 549千円</p>	<p>1 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額</p> <p>建物及び構築物 55,400千円</p> <p>機械装置及び運搬具 16,423,608千円</p> <p>その他の有形固定資産 549千円</p>
<p>2 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は、316,872千円である。</p>	<p>2 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は、333,206千円である。</p>	<p>2 その他の投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は、327,316千円である。</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,288,422千円については長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)247,340千円の工場財団抵当に供している。</p> <p>(2) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)449,280千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(3) 連結上消去された連結子会社の株式90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)22,400千円の担保として供されている。</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,212,170千円については長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)85,920千円の工場財団抵当に供している。</p> <p>(2) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)402,480千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(3) 連結上消去された連結子会社の株式90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)9,600千円の担保として供されている。</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び土地)のうち8,296,159千円については長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)169,080千円の工場財団抵当に供している。</p> <p>(2) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)406,600千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(3) 連結上消去された連結子会社の株式90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)16,000千円の担保として供されている。</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>(株)房総コンピューターサービスの営業取引上の債務に対して5,665千円の債務保証を行っている。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(株)房総コンピューターサービスの営業取引上の債務に対して1,229千円の債務保証を行っている。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(株)房総コンピューターサービスの営業取引上の債務に対して4,034千円の債務保証を行っている。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス株のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上した。供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td></td><td style="text-align: right;">140,940</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">703,068</td><td style="text-align: right;">368,958</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46,042</td><td style="text-align: right;">52,995</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td></td><td style="text-align: right;">23,900</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">84,495</td><td style="text-align: right;">35,474</td></tr> <tr><td>ガスホルダー 修繕引当金 繰入額</td><td style="text-align: right;">19,018</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">282,926</td><td style="text-align: right;">87,282</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">54,407</td><td style="text-align: right;">106,426</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">659,738</td><td style="text-align: right;">52,315</td></tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	役員報酬		140,940	給料手当	703,068	368,958	退職給付費用	46,042	52,995	役員退職 慰労引当金 繰入額		23,900	修繕費	84,495	35,474	ガスホルダー 修繕引当金 繰入額	19,018		委託作業費	282,926	87,282	雑費	54,407	106,426	減価償却費	659,738	52,315	<p>1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス株のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上した。供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td></td><td style="text-align: right;">133,509</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">756,879</td><td style="text-align: right;">336,280</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,870</td><td style="text-align: right;">45,228</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td></td><td style="text-align: right;">26,000</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">77,392</td><td style="text-align: right;">11,198</td></tr> <tr><td>ガスホルダー 修繕引当金 繰入額</td><td style="text-align: right;">18,168</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">339,844</td><td style="text-align: right;">45,694</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">50,387</td><td style="text-align: right;">107,889</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">662,479</td><td style="text-align: right;">22,336</td></tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	役員報酬		133,509	給料手当	756,879	336,280	退職給付費用	47,870	45,228	役員退職 慰労引当金 繰入額		26,000	修繕費	77,392	11,198	ガスホルダー 修繕引当金 繰入額	18,168		委託作業費	339,844	45,694	雑費	50,387	107,889	減価償却費	662,479	22,336	<p>1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス株のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上した。供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給販売費 (千円)</th> <th style="text-align: center;">販売費及び 一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td></td><td style="text-align: right;">277,000</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,425,694</td><td style="text-align: right;">738,670</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91,810</td><td style="text-align: right;">107,168</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td></td><td style="text-align: right;">53,425</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">157,650</td><td style="text-align: right;">73,232</td></tr> <tr><td>ガスホルダー 修繕引当金 繰入額</td><td style="text-align: right;">49,715</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">573,845</td><td style="text-align: right;">181,347</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">109,742</td><td style="text-align: right;">218,921</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,362,934</td><td style="text-align: right;">105,797</td></tr> </tbody> </table>		供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)	役員報酬		277,000	給料手当	1,425,694	738,670	退職給付費用	91,810	107,168	役員退職 慰労引当金 繰入額		53,425	修繕費	157,650	73,232	ガスホルダー 修繕引当金 繰入額	49,715		委託作業費	573,845	181,347	雑費	109,742	218,921	減価償却費	1,362,934	105,797
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																																																																																										
役員報酬		140,940																																																																																										
給料手当	703,068	368,958																																																																																										
退職給付費用	46,042	52,995																																																																																										
役員退職 慰労引当金 繰入額		23,900																																																																																										
修繕費	84,495	35,474																																																																																										
ガスホルダー 修繕引当金 繰入額	19,018																																																																																											
委託作業費	282,926	87,282																																																																																										
雑費	54,407	106,426																																																																																										
減価償却費	659,738	52,315																																																																																										
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																																																																																										
役員報酬		133,509																																																																																										
給料手当	756,879	336,280																																																																																										
退職給付費用	47,870	45,228																																																																																										
役員退職 慰労引当金 繰入額		26,000																																																																																										
修繕費	77,392	11,198																																																																																										
ガスホルダー 修繕引当金 繰入額	18,168																																																																																											
委託作業費	339,844	45,694																																																																																										
雑費	50,387	107,889																																																																																										
減価償却費	662,479	22,336																																																																																										
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)																																																																																										
役員報酬		277,000																																																																																										
給料手当	1,425,694	738,670																																																																																										
退職給付費用	91,810	107,168																																																																																										
役員退職 慰労引当金 繰入額		53,425																																																																																										
修繕費	157,650	73,232																																																																																										
ガスホルダー 修繕引当金 繰入額	49,715																																																																																											
委託作業費	573,845	181,347																																																																																										
雑費	109,742	218,921																																																																																										
減価償却費	1,362,934	105,797																																																																																										
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,063</td></tr> <tr><td>除却資産撤去費</td><td style="text-align: right;">41,867</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">49,683</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	505	機械装置及び運搬具	7,063	除却資産撤去費	41,867	その他	247	計	49,683	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,472</td></tr> <tr><td>除却資産撤去費</td><td style="text-align: right;">49,352</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,962</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">61,714</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	926	機械装置及び運搬具	9,472	除却資産撤去費	49,352	その他	1,962	計	61,714	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,197</td></tr> <tr><td>除却資産撤去費</td><td style="text-align: right;">80,494</td></tr> <tr><td>その他の投資 その他の資産</td><td style="text-align: right;">61,917</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">728</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">158,809</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	1,471	機械装置及び運搬具	14,197	除却資産撤去費	80,494	その他の投資 その他の資産	61,917	その他	728	計	158,809																																																				
科目	金額 (千円)																																																																																											
建物及び構築物	505																																																																																											
機械装置及び運搬具	7,063																																																																																											
除却資産撤去費	41,867																																																																																											
その他	247																																																																																											
計	49,683																																																																																											
科目	金額 (千円)																																																																																											
建物及び構築物	926																																																																																											
機械装置及び運搬具	9,472																																																																																											
除却資産撤去費	49,352																																																																																											
その他	1,962																																																																																											
計	61,714																																																																																											
科目	金額 (千円)																																																																																											
建物及び構築物	1,471																																																																																											
機械装置及び運搬具	14,197																																																																																											
除却資産撤去費	80,494																																																																																											
その他の投資 その他の資産	61,917																																																																																											
その他	728																																																																																											
計	158,809																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																
<p>3 減損損失の内訳</p> <p>以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当中間連結会計期間において減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="108 450 488 689"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>131,435</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>107,921</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37,704</td> </tr> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>290,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県市原市	遊休資産	土地	131,435	千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921	千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801	計			290,863	<p>3 減損損失の内訳</p> <p>以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当中間連結会計期間において減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="528 450 908 622"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>30,356</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>31,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県茂原市	賃貸資産	土地	30,356	千葉県千葉市他	遊休資産	土地	1,550	計			31,907	<p>3 減損損失の内訳</p> <p>以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当連結会計年度において減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="948 450 1327 689"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>131,435</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>107,921</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37,704</td> </tr> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>290,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県市原市	遊休資産	土地	131,435	千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921	千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801	計			290,863
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																															
千葉県市原市	遊休資産	土地	131,435																																																															
千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921																																																															
千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704																																																															
千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801																																																															
計			290,863																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																															
千葉県茂原市	賃貸資産	土地	30,356																																																															
千葉県千葉市他	遊休資産	土地	1,550																																																															
計			31,907																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																															
千葉県市原市	遊休資産	土地	131,435																																																															
千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921																																																															
千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704																																																															
千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801																																																															
計			290,863																																																															
<p>4 ガス事業の売上高が、当グループの連結売上高の大半を占めているため、その事業の性質上、上半期に売上高が偏る傾向がある。このため上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>4 ガス事業の売上高が、当グループの連結売上高の大半を占めているため、その事業の性質上、上半期に売上高が偏る傾向がある。このため上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>																																																																	

[次へ](#)



## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
	1 発行済株式の種類及び総数 株式の種類 普通株式 前連結会計年度末 60,996,473 株 当中間連結会計期間末 60,996,473 株	
	2 自己株式の種類及び株式数 株式の種類 普通株式 前連結会計年度末 483,038 株 単元未満株式買取による増加 8,617 株 単元未満株式売却による減少 1,292 株 当中間連結会計期間末 490,363 株	
	3 配当に関する事項 (1) 配当金の支払 株式の種類 普通株式 決議 平成18年3月30日 定時株主総会 配当金の総額 393,369千円 1株当たり配当額 6円50銭 基準日 平成17年12月31日 効力発生日 平成18年3月31日 (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 株式の種類 普通株式 決議 平成18年8月18日 取締役会 配当の原資 利益剰余金 配当金の総額 302,555千円 1株当たり配当額 5円00銭 基準日 平成18年6月30日 効力発生日 平成18年9月7日	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び 預金勘定	4,036,345千円	現金及び 預金勘定	4,602,713千円	現金及び 預金勘定	4,048,030千円
有価証券勘定	14,449,573千円	有価証券勘定	13,953,236千円	有価証券勘定	15,350,748千円
計	18,485,919千円	計	18,555,949千円	計	19,398,779千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	690,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	590,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	590,000千円
現金及び 現金同等物	17,795,919千円	現金及び 現金同等物	17,965,949千円	現金及び 現金同等物	18,808,779千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
機械装置及び運搬具	346,644	187,359	159,285	機械装置及び運搬具	285,703	172,332	113,371	機械装置及び運搬具	334,458	193,850	140,608																		
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>				<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>				<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>																					
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額																					
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>61,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,976千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159,285千円</td> </tr> </table>				1年内	61,308千円	1年超	97,976千円	計	159,285千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>49,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,223千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113,371千円</td> </tr> </table>				1年内	49,147千円	1年超	64,223千円	計	113,371千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>57,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,595千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,608千円</td> </tr> </table>				1年内	57,013千円	1年超	83,595千円	計	140,608千円
1年内	61,308千円																												
1年超	97,976千円																												
計	159,285千円																												
1年内	49,147千円																												
1年超	64,223千円																												
計	113,371千円																												
1年内	57,013千円																												
1年超	83,595千円																												
計	140,608千円																												
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>				<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>																					
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額																					
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,883千円</td> </tr> </table>				支払リース料	30,883千円	減価償却費相当額	30,883千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,962千円</td> </tr> </table>				支払リース料	31,962千円	減価償却費相当額	31,962千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,976千円</td> </tr> </table>				支払リース料	62,976千円	減価償却費相当額	62,976千円						
支払リース料	30,883千円																												
減価償却費相当額	30,883千円																												
支払リース料	31,962千円																												
減価償却費相当額	31,962千円																												
支払リース料	62,976千円																												
減価償却費相当額	62,976千円																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年6月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
債券	300,070	300,429	358
計	300,070	300,429	358
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,020,719	5,599,917	2,579,197
債券	5,812,613	6,032,419	219,806
その他	4,236,939	4,270,523	33,583
計	13,070,272	15,902,861	2,832,588

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,396,629
MMF、FFF、中期国債ファンド 他	13,958,714
計	17,355,343

(注) 1 「債券」の中には、複合金融商品が含まれているが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載している。

2 時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定している。

(当中間連結会計期間末)(平成18年6月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
債券	200,000	196,630	3,370
計	200,000	196,630	3,370
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,368,004	8,404,037	5,036,032
債券	7,536,527	7,085,062	451,464
その他	4,755,226	4,652,704	102,522
計	15,659,757	20,141,803	4,482,045

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,187,929
MMF、FFF、中期国債ファンド	13,451,991
計	16,639,920

(注) 時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定している。

(前連結会計年度末)(平成17年12月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
債券	200,000	198,968	1,032
計	200,000	198,968	1,032
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,367,704	8,535,692	5,167,987
債券	5,983,259	6,086,106	102,846
その他	4,437,691	4,501,073	63,382
計	13,788,655	19,122,871	5,334,216

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,187,929
MMF、FFF、中期国債ファンド	14,849,656
計	18,037,586

- (注) 1 「債券」の中には、複合金融商品が含まれているが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載している。
- 2 時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定している。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年6月30日現在)

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
複合金融商品	800,425	800,425	812,550	12,125
合計	800,425	800,425	812,550	12,125

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。  
2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。  
3 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示している。  
4 ヘッジ会計を適用しているものについては、記載を省略している。

(当中間連結会計期間)(平成18年6月30日現在)

該当事項はない。

(前連結会計年度)(平成17年12月31日現在)

種類	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引				
複合金融商品	50,425	50,425	50,430	5
合計	50,425	50,425	50,430	5

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。  
2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。  
3 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示している。  
4 ヘッジ会計を適用しているものについては、記載を省略している。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,853,369	860,953	1,091,586	633,968	19,439,877		19,439,877
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高			940,930		940,930	(940,930)	
計	16,853,369	860,953	2,032,516	633,968	20,380,807	(940,930)	19,439,877
営業費用	13,650,376	659,763	1,987,147	581,534	16,878,822	(44,493)	16,834,329
営業利益	3,202,992	201,190	45,369	52,433	3,501,985	(896,437)	2,605,548

	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,427,894	1,027,313	837,124	683,304	21,975,636		21,975,636
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,485		1,156,696	139	1,158,321	(1,158,321)	
計	19,429,379	1,027,313	1,993,820	683,443	23,133,957	(1,158,321)	21,975,636
営業費用	16,058,575	725,454	1,935,397	637,889	19,357,316	(215,259)	19,142,056
営業利益	3,370,804	301,859	58,423	45,554	3,776,640	(943,061)	2,833,579



	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,691,382	1,755,322	1,919,672	1,267,143	37,633,520		37,633,520
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,663		3,050,112	5,130	3,056,906	(3,056,906)	
計	32,693,046	1,755,322	4,969,785	1,272,273	40,690,427	(3,056,906)	37,633,520
営業費用	28,098,908	1,295,311	4,887,463	1,204,603	35,486,287	(1,230,301)	34,255,985
営業利益	4,594,137	460,010	82,321	67,670	5,204,140	(1,826,605)	3,377,534

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売製品の種別によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	天然ガス、プロパンガス
ヨード・かん水事業	ヨード、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間934,801千円、当中間連結会計期間984,692千円、前連結会計年度1,859,659千円であり、その主なものは、連結会社の管理部門に係る費用のうち全社一般的経費である。
- 4 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「全社」の営業費用が25,000千円増加し、「全社」の営業利益が同額減少している。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、所在地別セグメント情報は無い。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 852円59銭	1株当たり純資産額 900円56銭	1株当たり純資産額 886円29銭
1株当たり 中間純利益金額 18円68銭	1株当たり 中間純利益金額 27円81銭	1株当たり 当期純利益金額 29円27銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,130,800	1,683,031	1,816,973
普通株主に帰属しない金額(千円)			45,700
(うち利益処分による役員賞与金)			(45,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,130,800	1,683,031	1,771,272
期中平均株式数(株)	60,527,539	60,509,225	60,522,939

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金		1,145,390		931,489		810,436	
2 売掛金		1,032,706		1,073,046		1,293,328	
3 有価証券		13,134,893		12,508,347		13,858,718	
4 製品		126,854		156,500		168,532	
5 貯蔵品		98,510		102,092		101,916	
6 その他の流動資産		355,814		414,847		263,749	
流動資産合計		15,894,171	31.4	15,186,323	27.8	16,496,682	30.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	( 1)						
1 建物		2,368,244		2,280,319		2,328,188	
2 構築物		1,098,979		1,015,129		980,650	
3 機械及び装置		4,337,373		4,006,495		4,199,203	
4 土地		2,987,875		2,955,666		2,987,573	
5 建設仮勘定		147,248		2,177,388		1,083,513	
6 その他の有形 固定資産		1,174,393		982,204		1,010,681	
有形固定 資産合計		12,114,115		13,417,203		12,589,811	
(2) 無形固定資産		645,081		647,229		649,415	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		17,950,548		21,673,909		20,778,576	
2 関係会社株式	( 2)	2,416,612		2,416,612		2,416,612	
3 その他の投資 その他の資産	( 1)	1,632,386		1,474,251		1,527,715	
貸倒引当金		83,090		92,690		91,090	
投資その他の 資産合計		21,916,457		25,472,083		24,631,814	
固定資産合計		34,675,653	68.6	39,536,516	72.2	37,871,040	69.7
資産合計		50,569,824	100.0	54,722,840	100.0	54,367,722	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形		7,488		19,922		16,068	
2 買掛金		337,137		361,848		435,299	
3 短期借入金	( 2)	228,000		212,200		234,000	
4 未払金		518,308		1,590,690		1,250,807	
5 未払法人税等		493,903		613,576		527,044	
6 未払費用		77,683		77,117		90,232	
7 設備支払手形		57		4,951		18,562	
8 役員賞与引当金				15,000			
9 その他の流動負債		1,183,496		1,228,918		1,160,332	
流動負債合計		2,846,076	5.6	4,124,225	7.5	3,732,347	6.9
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	( 2)	564,200		562,000		483,200	
2 繰延税金負債				2,746,565		3,047,444	
3 退職給付引当金		1,489,566		1,554,457		1,514,299	
4 役員退職慰労引当金		52,250		71,475		65,150	
5 その他の固定負債		2,199,372		15,173		35,400	
固定負債合計		4,305,389	8.5	4,949,672	9.1	5,145,493	9.4
負債合計		7,151,465	14.1	9,073,897	16.6	8,877,840	16.3
<b>資本の部</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		8,239,053				8,239,053	
2 その他 資本剰余金		188				188	
資本剰余金合計		8,239,241	16.3			8,239,241	15.2
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		908,302				908,302	
2 任意積立金		23,625,998				23,625,998	
3 中間(当期) 未処分利益		1,260,116				1,819,753	
利益剰余金合計		25,794,418	51.0			26,354,054	48.5
その他有価証券 評価差額金		1,727,653	3.4			3,248,660	6.0
自己株式		245,139	0.4			254,259	0.5
資本合計		43,418,359	85.9			45,489,881	83.7
負債及び資本合計		50,569,824	100.0			54,367,722	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1 資本金				7,902,185			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				8,239,053			
(2) その他資本剰余金				764			
資本剰余金合計				8,239,817			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				908,302			
(2) その他利益剰余金							
海外投資等損失 準備金				5,138			
探鉱準備金				2,018,315			
固定資産圧縮 積立金				1,082,139			
別途積立金				21,280,238			
繰越利益剰余金				1,740,848			
利益剰余金合計				27,034,983			
4 自己株式				261,769			
株主資本合計				42,915,216	78.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				2,733,725			
評価・換算差額等合計				2,733,725	5.0		
純資産合計				45,648,942	83.4		
負債純資産合計				54,722,840	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,068,860	100.0	6,367,698	100.0	12,078,631	100.0
売上原価		4,598,848	75.8	4,700,970	73.8	9,212,821	76.3
売上総利益		1,470,012	24.2	1,666,728	26.2	2,865,809	23.7
販売費及び一般管理費		400,448	6.6	419,236	6.6	795,661	6.6
営業利益		1,069,563	17.6	1,247,491	19.6	2,070,148	17.1
営業外収益	( 2)	381,102	6.3	465,289	7.3	720,087	6.0
営業外費用	( 3)	28,590	0.5	34,435	0.5	52,481	0.4
経常利益		1,422,075	23.4	1,678,345	26.4	2,737,754	22.7
特別利益	( 4)			180,286	2.8	12,421	0.1
特別損失	( 5)	320,061	5.2	96,546	1.5	436,766	3.6
税引前中間(当期)純利益		1,102,013	18.2	1,762,086	27.7	2,313,409	19.2
法人税、住民税 及び事業税		509,533	8.4	642,466	10.1	997,228	8.3
法人税等調整額		97,516	1.6	15,321	0.3	145,307	1.2
中間(当期)純利益		689,997	11.4	1,104,298	17.3	1,461,488	12.1
前期繰越利益		570,119				570,119	
中間配当額						211,854	
中間(当期)未処分利益		1,260,116				1,819,753	



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	7,902,185	8,239,053	188	8,239,241
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
その他利益剰余金の積立				
その他利益剰余金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			576	576
役員賞与の支給				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			576	576
平成18年6月30日残高(千円)	7,902,185	8,239,053	764	8,239,817

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
海外投資等損失準備金		探鉱準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	908,302	10,083	2,019,591	1,116,084	20,480,238	1,819,753	26,354,054
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						393,369	393,369
その他利益剰余金の積立			535,836	6,119	800,000	1,341,955	
その他利益剰余金の取崩		4,945	537,111	40,064		582,121	
中間純利益						1,104,298	1,104,298
自己株式の取得							
自己株式の処分							
役員賞与の支給						30,000	30,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		4,945	1,275	33,945	800,000	78,904	680,929
平成18年6月30日残高(千円)	908,302	5,138	2,018,315	1,082,139	21,280,238	1,740,848	27,034,983

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	254,259	42,241,221	3,248,660	45,489,881
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		393,369		393,369
その他利益剰余金の積立				
その他利益剰余金の取崩				
中間純利益		1,104,298		1,104,298
自己株式の取得	8,205	8,205		8,205
自己株式の処分	695	1,271		1,271
役員賞与の支給		30,000		30,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			514,934	514,934
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	7,510	673,995	514,934	159,060
平成18年6月30日残高(千円)	261,769	42,915,216	2,733,725	45,648,942

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(イ)製品 ...総平均法に基づく原価法。</p> <p>(ロ)貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法。</p> <p>(ロ)其他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>(b) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法。</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定額法。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ)鉱業権 ...生産高比例法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(イ)製品 ...同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 ...同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(ロ)其他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>(b) 時価のないもの ...同左</p> <p>(3) デリバティブ ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ)鉱業権 ...同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(イ)製品 ...同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 ...同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(ロ)其他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>(b) 時価のないもの ...同左</p> <p>(3) デリバティブ ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ)鉱業権 ...同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(ロ)ソフトウェア            ...自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ)施設利用権            ...定額法。            なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 投資その他の資産            (イ)長期前払費用            ...定額法。            なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(ロ)信託建物・構築物、信託長期前払費用(その他の投資その他の資産)            ...定額法。            なお、耐用年数、残存価額および償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準            (1) 貸倒引当金            ...諸債権(売掛金等)の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)</p>	<p>(ロ)ソフトウェア            ...同左</p> <p>(ハ)施設利用権            ...同左</p> <p>(3) 投資その他の資産            (イ)長期前払費用            ...同左</p> <p>(ロ)信託建物・構築物、信託長期前払費用(その他の投資その他の資産)            ...同左</p> <p>3 引当金の計上基準            (1) 貸倒引当金            ...同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金            ...役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p>	<p>(ロ)ソフトウェア            ...同左</p> <p>(ハ)施設利用権            ...同左</p> <p>(3) 投資その他の資産            (イ)長期前払費用            ...同左</p> <p>(ロ)信託建物・構築物、信託長期前払費用(その他の投資その他の資産)            ...同左</p> <p>3 引当金の計上基準            (1) 貸倒引当金            ...同左</p> <p>(2)</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ...役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末における要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理によっている。 なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ...為替予約取引。 (ロ)ヘッジ対象 ...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ...為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 ...同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ...同左 (ロ)ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 ...同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ...役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末における要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ...同左 (ロ)ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 ...同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略している。</p> <p>6 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく諸準備金等の積立および取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 ...税抜方式によっている。 なお、当中間会計期間における仕入等に係る消費税等および売上等に係る消費税等は相殺のうえ「流動負債」の「未払金」に含めて表示している。</p> <p>(2)</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>6 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している租税特別措置法の規定に基づく諸準備金等の積立および取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 ...同左</p> <p>(2) 株主資本等変動計算書に関する会計基準 ...当中間会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用している。 なお、「中間財務諸表等規則」の改正により、当中間会計期間から中間損益計算書の末尾は「中間純利益」とされている。 また、当中間会計期間より「中間株主資本等変動計算書」を作成している。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>6</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 ...税抜方式によっている。</p> <p>(2)</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益が207,923千円減少している。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を当中間会計期間より適用している。これにより「販売費及び一般管理費」が15,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を当中間会計期間より適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は45,648,942千円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益が207,923千円減少している。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>仕入等に係る消費税等および売上等に係る消費税等は、前中間会計期間においてはそれぞれ両建てのまま「流動資産」の「その他の流動資産」および「流動負債」の「その他の流動負債」に含めて表示していたが、当中間会計期間においては仕入等に係る消費税等および売上等に係る消費税等を相殺のうえ、「流動負債」の「未払金」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当中間会計期間における相殺前の仕入等に係る消費税等は231,533千円であり、売上等に係る消費税等は309,712百万円である。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において「その他の固定負債」に含めて表示していた「繰延税金負債」は当中間会計期間において負債純資産合計の100分の5を超えたので区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間の「繰延税金負債」の金額は2,163,972千円である。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上している。</p> <p>この結果、「販売費及び一般管理費」が12,028千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少している。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上している。</p> <p>この結果、「販売費及び一般管理費」が24,574千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少している。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">26,677,770千円</p> <p>投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">316,872千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">27,632,050千円</p> <p>投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">333,206千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">27,209,742千円</p> <p>投資その他の資産のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">327,316千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)</p> <p>342,600千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(2) 関係会社株式のうち90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)</p> <p>22,400千円の担保として供されている。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)</p> <p>317,800千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(2) 関係会社株式のうち90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)</p> <p>9,600千円の担保として供されている。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)</p> <p>310,400千円について、担保留保条項が付されている。</p> <p>(2) 関係会社株式のうち90,112千円が、長期借入金(一年内に返済する長期借入金を含む。)</p> <p>16,000千円の担保として供されている。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 739,053千円 無形固定資産 7,050千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 552,545千円 無形固定資産 6,879千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,417,598千円 無形固定資産 14,620千円</p>																																																																
<p>2 営業外収益のうち</p> <p>受取利息及び 配当金 256,423千円</p>	<p>2 営業外収益のうち</p> <p>受取利息及び 配当金 329,243千円</p>	<p>2 営業外収益のうち</p> <p>受取利息及び 配当金 463,190千円</p>																																																																
<p>3 営業外費用のうち</p> <p>支払利息 16,763千円 製品代精算 差額 6,336千円</p>	<p>3 営業外費用のうち</p> <p>支払利息 17,289千円 製品代精算 差額 7,479千円</p>	<p>3 営業外費用のうち</p> <p>支払利息 33,606千円 製品代精算 差額 6,336千円</p>																																																																
	<p>4 特別利益のうち</p> <p>収用補償金 152,031千円</p>	<p>4 特別利益のうち</p> <p>固定資産 売却益 12,421千円</p>																																																																
<p>5 特別損失のうち</p> <p>減損損失</p> <p>以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当中間会計期間において減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>48,495</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>107,921</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37,704</td> </tr> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>207,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県市原市	遊休資産	土地	48,495	千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921	千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801	計			207,923	<p>5 特別損失のうち</p> <p>減損損失</p> <p>以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当中間会計期間において減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>30,356</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>31,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県茂原市	賃貸資産	土地	30,356	千葉県千葉市他	遊休資産	土地	1,550	計			31,907	<p>5 特別損失のうち</p> <p>減損損失</p> <p>以下の資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、当事業年度において減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>48,495</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>107,921</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37,704</td> </tr> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>207,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県市原市	遊休資産	土地	48,495	千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921	千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801	計			207,923
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																															
千葉県市原市	遊休資産	土地	48,495																																																															
千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921																																																															
千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704																																																															
千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801																																																															
計			207,923																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																															
千葉県茂原市	賃貸資産	土地	30,356																																																															
千葉県千葉市他	遊休資産	土地	1,550																																																															
計			31,907																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																															
千葉県市原市	遊休資産	土地	48,495																																																															
千葉県千葉市	遊休資産	土地	107,921																																																															
千葉県長生村	遊休資産	土地	37,704																																																															
千葉県茂原市他	遊休資産	土地	13,801																																																															
計			207,923																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (平成17年6月30日現在)	当中間会計期間 (平成18年6月30日現在)	前事業年度 (平成17年12月31日現在)
	自己株式の種類及び株式数 株式の種類 普通株式 前事業年度末 478,068 株 単元未満株式買取 による増加 8,617 株 単元未満株式売却 による減少 1,292 株 当中間会計期間末 485,393 株	

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)				前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	77,070	36,012	41,057	機械及び装置	70,098	30,330	39,767	機械及び装置	66,450	22,831	43,618
その他	23,970	9,120	14,850	その他	20,083	11,218	8,865	その他	23,970	11,079	12,891
合計	101,040	45,132	55,907	合計	90,181	41,548	48,632	合計	90,420	33,910	56,509
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 16,780千円				1年内 17,658千円				1年内 17,904千円			
1年超 39,127千円				1年超 30,974千円				1年超 38,605千円			
計 55,907千円				計 48,632千円				計 56,509千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 8,739千円				支払リース料 9,038千円				支払リース料 18,517千円			
減価償却費相当額 8,739千円				減価償却費相当額 9,038千円				減価償却費相当額 18,517千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年6月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成17年6月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	4,501,780	3,031,980
関連会社株式			

(当中間会計期間末)(平成18年6月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成18年6月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	6,106,763	4,636,963
関連会社株式			

(前事業年度末)(平成17年12月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末(平成17年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	6,547,155	5,077,355
関連会社株式			

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

中間配当について

取締役会決議年月日	平成18年8月18日
配当金の総額	302,555千円
1株当たりの額	5円00銭

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第144期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月31日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 の訂正報告書	第144期有価証券報告書に係るもの		平成18年4月27日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月21日

関東天然瓦斯開発株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      前   田   勝   己

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      井   上   智   由

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月20日

関東天然瓦斯開発株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 祐 二

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月21日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 己

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第144期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月20日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 中 島 祐 二

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 井 上 智 由

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第145期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。